



今年度の事業計画案などを承認した東九州バスケット化構想延岡推進協議会の総会（延岡市役所講堂）

東九州バスケット化構想推進協

「地産地活」基本に施策加速を

延岡

東九州バスケット化構想延岡推進協議会（会長・読谷山洋司延岡市長、10団体）の総会がこのほど、延岡市役所講堂で開かれた。同会の役員や委員を務める市や延岡商工会議所など構成団体の代表者らが出席し、今年度取り組みを進める事業計画案などを承認した。

構想は、フランスとスペインの国境をまたぎ独自の食文化で観光客を集めるバスケット地方をモチーフに、県境をまたぐ延岡市と佐伯市が連携し、食を切り口とした観光産業化などを目指すもの。同協議会は延岡の構想推進に取り組んでいる。

今年度は「地産地活」の基本姿勢のもと、人材育成や基盤強化、機運醸成、人の流れ創出、プロモーション推進という事業の5本柱に基づく施策を加速し、地域経済の好循環につなげるため、①地産地活の推進②魅力的な「食空間」の整備推進③食のコンテストの3事業を進める計画を承

認。地産地活の推進は、食の各種イベントや人材育成、地元食材を活用した新メニュー開発・勉強会など、料理人と生産者が連携した事業の支援を継続するほか、県内観光地からの誘客推進のため、延岡の食をPRするマルシェを行う。

魅力的な「食空間」の整備推進は、料理や食材など食のまちをPRする体制づくりで、店舗改装などの支援、専用ホームページを活用し国内外の観光客の利便性向上と食の魅力を発信する。食のコンテストは、今年度で新規で取り組む事業で、地元食材を使った

を高める。規約の改正については、会計監査を行う監事を延岡観光協会代表理事1人としていたが、組織強化するため、延岡商工会議所副会頭（おいしい革命実行委員会実行委員長）の職にある者を加え、2人体制とすることを決めた。

ページを活用し国内外の観光客の利便性向上と食の魅力を発信する。食のコンテストは、今年度で新規で取り組む事業で、地元食材を使った

（タパス料理（小皿料理）のコンテストを開催し、地元食材のPRと活用促進のほか、郷土料理の掘り起こしやタパスのPRを行い、食のまちの機運

県内への 移住506世帯

29年度実績 延岡市31、日向市20世帯

平成29年度の県内への移住が506世帯(932人)だったことが県のまとめで分かった。県まち・ひと・しごと創生総合戦略では27～31年度の5カ年度目標として計1200世帯を掲げるが、3カ年度時点で1096世帯に上り、達成は明るい見通しだ。

中山間・地域政策課によると、29年度は28年度(308)を118世帯、27年度(202)を304世帯上回った。内訳は宮崎市が174世帯で最も多く、次いで都市市の58世帯。以下、日南市44

世帯、延岡市31世帯、えびの市29世帯、日向市20世帯などの順。17町村に限れば高千穂町が14世帯で、18世帯の川南町に続いた。

年代別(世帯代表者)は30代が177世帯、20代153世帯で、ともに3割超。40代は61世帯、60代は47世帯、50代は42世帯、10代も8世帯いた。移住前居住地は関東165世帯、九州・沖縄144世帯、近畿83世帯と、3地域で8割近くを占めた。海外も15世帯おり、13世帯の北海道を上回った。

移住の理由(県相談窓口把握分の280世帯対象)は就農62世帯、実家近くにUターン60世帯、

就職55世帯が上位。サーフィンのためは16世帯で、宮崎市7、日向市4などだった。人口減少対策の柱の一つの移住・Uターン対策では27年11月、県内の産官学金労言などの25団体で組織する促進協議

会(会長・河野知事)が発足。31年度までの1200世帯達成に向け、連携強化と機運の醸成に努める。

日隈俊郎県総合政策部長は「自然に恵まれ、温かい人柄の宮崎で暮らすことがいかに幸せかを、

【訂正】10日付1面の西日本豪雨災害で日向市が広島県呉市に派遣した市上下水道局職員のうち、濱田さんの名前が間違っていました。「義昭さん」を「喜昭さん」に訂正します。

県外に出た人や都会の人にならう、来てもらうことが大事。今後ともしっかりと取り組みたい」と話している。